

令和8年第4回 大田市議会 一般質問

令和8年6月3日～

1. 小林 太議員【答弁⇒市長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 未利用となっている廃止公共施設の活用による地域活性化について

廃止され未利用となっている公共施設を大田市の資産として捉え、活用する事で地域機能の維持、関係人口の拡大などに繋げ地域活性化を目指す事はどうか。併せて今後発生するであろう廃止施設を後々の活用も含めて事業を進めていく事が合理的であるとする。廃止施設となる理由は様々であるが、その時の地域の状況、アイデアや民間活力、人材不足などが理由である。しかし、状況は変化しており、価値観や移住者、関係人口も増えてきている。一方拠点となる施設は不足している。

また、新たな施設建設は厳しい状況である事を考えると、廃止された公共施設が再び活用出来れば、地域の新たな活動拠点として関係人口の増加や活性化に繋がると考えるが如何か。

そこで以下、質問をする。

- (1) 現在廃止され未利用となっている公共施設はどれぐらいあるのか伺う。
- (2) それらの維持管理費は年間どれぐらいかかっているのか。
- (3) また施設の今後の方向性について問う。
- (4) 地域や団体、民間事業者などから活用に関する問い合わせはあるのか。
- (5) その場合、活用に至らない理由は何か。

2. 清水 好議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 市内事業者の活用について

大田市では、今後さまざまな建築事業や施設整備が予定されております。こうした事業は、市民生活の向上のみならず、地域経済への波及効果という観点からも非常に重要であります。

特に建設業は、地域インフラを支える基幹産業であり、災害時には道路警戒、応急復旧、除雪対応など、市民生活を守る重要な役割を担っています。

また、地元建築業者は地域事情にも精通し、施工後の維持管理や緊急対応においても大きな強みを持っています。さらに、地元建設業者における人材育成の立場からも優先して地元の会社で進めていく事が重要だと思います。

そのような中、今後予定される建築需要を、地域内経済循環や雇用維持、人材育成につなげていくことが重要であると考えます。建築事業や施設整備において、市内建築業者の活用について、現在どのような方針で取り組んでおられるのか伺います。

3. 伊藤 康浩議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 新たなデジタル活用の可能性として、生成AIとの対話を通じ、専門的なプログラミング知識が少ない人でもアプリやシステム開発に参加できる新しい開発手法である「バイブコーディング」が、近年大きな注目を集めている。

従来のシステム開発では、プログラミング言語や高度な専門知識を持つ技術者が中心となってコードを書く必要があったが、バイブコーディングでは、「こういう機能を作りたい」「高齢者でも使いやすい画面にしたい」など、いわば“雰囲気（Vibe）”でAIに指示を出すことで、AIがコード生成や画面設計、修正提案などを行うことが可能となった。

これにより、専門知識を持たない職員や市民であっても、地域課題や現場のニーズに応じたアイデアを直接形にしやすくなり、試作や改善スピードの向上、さらには自治体業務の効率化にもつながるものと期待されている。

また、教育、福祉、防災、観光、子育て支援など、様々な行政分野において、現場の声を反映した小規模なアプリやデジタルツールを迅速に開発できる可能性があり、人口減少や人材不足が進む地方自治体においては、今後重要な技術の一つになると考える。

近年の生成AI技術の急速な進化によって、プログラミングは「専門家だけのもの」から「誰もが参加できるもの」へと変化しつつあり、その象徴的な開発スタイルとしてバイブコーディングが注目されています。

そこで、本市における認識と今後の活用可能性について、3点伺う。

- (1) 「バイブコーディング」のような誰もがデジタルづくりに関われる新たな手法について、どのような認識を持ち、アプリ等開発手法の導入についての取り組み状況と今後の方針について
- (2) 教育分野において、子どもたちが主体的にデジタルを活用し、地域課題の解決に関わるような学びの機会を創出する考えについて
- (3) 専門人材に依存しない「市民参加型のデジタル社会」の構築が重要であると考えます。地域全体でのデジタル人材育成の観点から、市役所職員や市民向けの講座やワークショップの開催、企業や団体との連携による取り組み等今後実施の可能性について

4. 和田 章一郎議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 第2次大田市総合計画・第2期総合戦略の総括について

第3次総合計画・第3期総合戦略の策定作業を進めているが、作業の前提となるべき前計画の検証・総括が、極めて不十分なまま進められているのではと、強い危機感をもっている。以下4点について質問する。

- (1) 大田市は人口減少が喫緊の問題であり、対策が最大の課題であると考えます。総合戦略によれば約30年後の令和42年の目標人口を23,000人としているが、実態は国立社会保障・人口問題研究所の推計値13,960人に沿った流れにあり、一万人の開きがある。どう総括しているか。
- (2) 基本目標の一つの「だれもが住みよい暮らしをつくるための指標」に、出生数を5年間で1,150人と掲げている。これは一年あたり230人となるが、昨年の出生数は140人と90人も少ないのが実態だ。重点的な取り組みとして掲げている目標にもかかわらず、余りにも大きく乖離しているが、どう総括するか。
- (3) 第2期総合戦略の基本目標1の推進施策の内の「地域経済が活性化する環境づくり」の中に、大田市駅周辺の中心市街地の活性化とあるが、活性化につながるイメージが湧かない。どのように活性化するのか聞く。また、民間事業者の参入が不可欠と考えるが動きはあるか聞く。
- (4) 第2次総合計画は、本市の最上位計画として、市政運営の基本方針を示すものであると理解しているが、市長は総合計画をどのような位置づけのものと認識しているか。また、大田市の一大事業である市庁舎建設事業について、総合計画、総合戦略の中でどのように位置づけられているか伺う。

5. 楯 龍夫議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 高齢者が元気に暮らすために市はどのような対策を行っているのか。

市内の高齢世帯の方々とお話をする機会があり、中山間地域にお住いの方から伺った声が強く残っています。
「高齢になり運転に不安がある。しかし免許証を返納すると生活が成り立たない」
「通院や買い物でタクシーを使うと、往復で1万円はすぐにかかる」
「バスの便が悪い、バス停まで遠い。買い物帰りの荷物が重くて大変」
こうした声は、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けるための大きな課題であると感じています。

そこで、次の2点について伺います。

- (1) 高齢者の移動・買い物・ゴミ出しに関する課題について、市はどのように実態を把握し、どのように認識しているのか。また、現在どのような取り組みを行っているのか。
- (2) 今後、高齢者の日常生活支援を進めるにあたり、どのような施策を検討し、地域との連携をどのように図っていく考えなのか伺います。

2. 市民生活に直結する負担軽減について

物価上昇が続く中で、介護保険料や水道料金など日常生活に直結する負担に対する市民の厳しい声がよせられています。特に高齢者世帯・年金生活世帯にとって、固定的な支出の増加は生活への影響は大きいと考えます。

そこで次の2点を伺います。

- (1) 今年度4月より水道使用料金が15%引上げとなり、5年後にはさらに5%の引上げが計画されています。水道事業経営戦略には「近年の物価高騰や人件費、材料費の上昇により、今後ますます計画と乖離が生じてくる可能性」が記載されています。中長期的には「投資・財政計画」の大幅な見直しが必要になるのではないか、市の見解を伺います。
- (2) 令和7年度以降も赤字が続く見通しの中で、内部留保資金も大幅に減少すると考えられます。この状況をどのように改善していく方針なのか。また、中長期的に見て水道料金の再値上げの可能性について、どのように考えているのか伺います。

3. 新庁舎整備について

当初、庁舎整備費は「改修32億、新築40億」と聞いていました。令和7年2月に物価高騰の影響により建設費80億と聞き、大変驚くとともに、市の財政への影響を懸念しました。これをきっかけに「庁舎を考える会」に参加し理解を深めてきました。物価高騰が続く中、当初の金額からの大幅な増加を考えると、先行きへの不安は拭えません。

そこで、次の2点を伺います。

- (1) 物価高騰に加えて、イラン情勢など世界情勢の変化により原油の価格の先行きなども不透明です。令和8年7月には実施設計契約が始まり、その後の実施設計・工事期間において、市が見込む物価上昇分の13億円を超過する可能性もあると考えますが、その点について市の見解を伺います。
- (2) 庁舎新築建設説明会の参加者は総数182名、ブロックごとの平均参加者は14名でした。昨年の10月市長選挙・4月の市議会選挙の投票結果から見ると、新庁舎建設に慎重な市民が一定数存在すると思われました。慎重な意見を持つ市民に対して、理解を深めるための丁寧な説明が必要と考えますが、市はどのように取り組む考えなのか伺います。

6. 中村 学議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 新庁舎について

(1) 新庁舎整備における集中型市役所と分散型市役所の考え方について

新庁舎整備については、本庁舎にすべての機能を集約する発想だけではなく、これからの人口減少、高齢化、交通弱者の増加を見据えた市役所の在り方として、分散型の行政サービス体制も検討すべきと考える。

本庁舎は、市全体を統括する司令塔機能、政策判断、危機管理、議会对応など、全市的な中枢機能により特化し、現行計画よりもさらにコンパクト化を図るとともに、建設費や維持管理費の抑制に努めるべきである。

一方で、市民サービス、福祉相談、デジタル申請支援、防災機能、生活の困りごとへの対応、地域包括支援センターとの連携など、市民生活に身近な機能については、支所やまちづくりセンターなどの既存施設を活用し、地域拠点として強化することが重要と考える。

東西に約40キロと長く、高齢化率の高い大田市を前提とすれば、市役所機能が市民のそばにあり、身近な地域で相談や手続きができることこそ、これからの大田市に必要な行政サービスの姿ではないか。

そこで、本庁舎は司令塔機能に特化し、市民に身近な行政サービスは地域拠点で受けられる「地域密着型の分散市役所」について、今後の新庁舎整備の在り方として検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。

(2) 新庁舎建設で、市民の課題はどのくらい解決するか

私は、市民の笑顔を追求したいという思いで議員になりました。

現在、大田市は人口減少、高齢者買い物支援、移動手段の確保、ケアマネジャーの負担増、水道料金の負担増、職員給与削減、子育て環境の整備、不登校や教育支援、隣接する危険家屋の放置など、いまだ解決に至っていない課題が多く存在している。そのような中で粛々と進められている。

そこで市長に伺う。

駅前にも多額の財源を投じて新庁舎を整備したとすると、現在、市民が抱えている課題は何がどの程度、解決につながる流れがあるか伺う。また市長は、市政運営において、様々な課題がある中、どのような基準で優先順位を決めているのか伺う。

2. 子ども真ん中の環境について

(1) 子どもの特性把握とWISC等の心理アセスメントを活用した根拠ある支援体制について

①不登校の原因を、個別で受け止めず、一般論で受け止めると子ども本人の本当の困り感を見落とす可能性がある。大田市では不登校の要因を的確に把握するために、学校現場の経験則だけに頼るのではなく必要に応じてWISC等の心理アセスメントにて本人の特性をしっかりと把握した上で客観的な課題分析・支援計画作成を行っているのか伺う。過去5年間のWISC検査の実施数も合わせて伺う。

②WISC等の検査には、保護者の理解と同意が必要である。保護者が検査に同意できるかどうかは、学校や教育委員会への信頼が大きく関わると考える。

乳幼児期から小学校への接続時、また学校側で必要と判断した際に、保護者へ丁寧に説明し、不安や誤解を払拭したうえで、同意につなげる仕組みはあるのか伺う。

(2) 放課後等デイサービスの受け入れ体制と今後の整備方針について

①来年4月から利用を希望しても、定員の関係で利用できない子どもが生じる可能性はあるのか伺う。

②利用希望があるにもかかわらず、放課後等デイサービスに通えない子どもや保護者が生じた場合、市はどのような代替支援や相談対応を行うのか伺う。

③過去、現在、そして今後を見据えたとき、これまでの大田市における放課後等デイサービスの供給体制は十分であったのか。また、現在十分であると考えているのか伺う。

④今後、放課後等デイサービスの需要が高まることを踏まえ、市内における放課後等デイサービス等の受け入れ体制の強化を検討する考えはないか伺う。

(3) 子どもの拠点施設整備後の相談体制と課題解決の具体的支援について

大田市では、今後、子どもに関する新たな拠点施設の整備が予定されている。しかし、子どもや保護者の困りごとは、拠点施設の完成まで待つてくれるものではない。そこで伺う。

①現在の大田市は、子どもや保護者から相談を受けた後、どのような支援機関、福祉サービス、地域資源につなげ解決に向かっているのか伺う。

②子どもの拠点施設を真に機能させるためには、相談窓口の整備だけでなく、相談後に課題解決へつなげる具体的な支援を増やしていく必要があると考える。今後、大田市として子育てに関する支援の資源を具体的に増やしていく構想はあるのか伺う。

(4) 今後の支援体制の在り方、市民へのメッセージをお願いしたい。

大田市では、不登校児童生徒の増加とその対応策が課題となっている。また、今後、学校統合により大規模化する小学校も出てくる中で、子どもたち一人ひとりの多様性を受け止める学校の在り方がこれまで以上に問われると考えます。

文部科学省は、COCOLO プランにおいて、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」を掲げ、不登校の児童生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えることを示しています。

そこで伺います。

今後、学校に行きづらい子どもや、学校以外の場で学ぶ子どもに対して、一人ひとりの状況に応じた学びの保障、安心できる居場所、もしくは居場所の提供事業者、そして福祉部局や専門職と連携した支援体制をどのように具体的に強化していくのか伺う。

※あすなる教室を学びの保障として語られる場合、利用者数・利用傾向も明示ください。

7. 福田 佳代子議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 新庁舎建設について

84.9 億円の建設費がイラン情勢をふまえ、さらに引き上がるのではと懸念している。今一度、現庁舎の利用を考えるべきではないでしょうか。

- (1) 第3者機関に残存耐用年数の調査を依頼し結果を公表すること。
- (2) 一般財団法人日本建築センターの調査では築年数 40~50 年 116 棟の調査の内、調査時点から 100 年を超える結果となったのが 59 棟となっているどう受け止めているのか
- (3) 財政難で公共料金の引き上げ、サービス低下が市民を苦しめている。対策をとるべきと思う。

2. 大田市駅通り線の改良工事について

電柱の地中化・車道 (3.5m)・歩道 (片側 2.5m) の整備が行われる。この事業に疑問を感じる市民が多い。

- (1) 現在の通行量 (車・人) はどうなっているのか。
- (2) 現在の居住者の意見、要望、今後の見通しなど聞いたのか。
- (3) にぎわいを創出するための対策は何か。

3. 川合小学校の大田小学校への統合案について、川合小学校のままで存続すべきと思う。

- (1) 児童・保護者・地域住民との十分な話し合いが必要と思う。
- (2) 児童の推移・学校校舎の状態・教員の配置を見れば統合は必要ないと考える。川合町民は地域をあげて子どもを見守り、育てようとさまざまな取り組みをされている教育の町といえる。どのように受け止めているのか。

8. 高木 裕介議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 大田市職員の人員の確保について

全国的に労働人口の減少に伴う労働者不足は、単なる「働く人が足りない」という段階を超え、地域社会の維持や経済活動の継続を揺るがす深刻な課題となっています。地方においては、人口減少や若者の流出により、更に厳しい状況となっており、島根県の有効求人倍率は、全国平均 1.3 倍前後を大きく上回る 1.5 倍前後の高水準で推移しています。企業側が「いくら求人を出しても人が採れない」状況が常態化しており、労働人口の絶対数が減るなかで、島根県内の自治体や企業では「一步踏み込んだ対策」への転換が急務となっています。

特に、自治体職員の不足は、市役所単体の問題にとどまらず、住民の生活の質に直結する地域全体の死活問題となります。行政の「政策的役割」をいかに維持していくかが、今後の地域経営の最大の鍵となっていると考えます。大田市職員の適正な人員の確保について所見を伺います。

- (1) 大田市職員の採用や退職などの職員数の推移について
- (2) 適正な人員を確保するための今後の取り組みについて

9. 柿田 賢次議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 教員の働き方改革について

今、全国でも教員の成り手不足、離職率が高まっています。その主な要因として、教員の採用数の減少、労働環境の問題、若手教員の定着率の低下、さらに制度上の問題が挙げられています。

中でも労働環境の問題では、長時間労働や、精神的ストレスによる精神疾患による病気休職者の増加が問題視されています。

このような実態を背景に、文部科学省は「勤務時間管理の徹底」に向け、時間外勤務1カ月45時間・1年間360時間内の上限を定め、長時間労働の見直し、勤務時間を意識する働き方が求められています。

そして、教職員のこれまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、子どもたちに効果的な教育活動を行えるようにするために、令和7年に全ての教育委員会において、「働き方改革のための計画」を策定することが義務づけられました。

大田市も、2019年から3年間「学校業務改善プラン」を作成し、教員の働き方改革に取り組んでこられました。そこで伺います

- (1) 大田市の教職員の時間外労働の現状と対策について
- (2) 教職員の定員管理について
- (3) 精神疾患による病気休職者の現状と対策について

10. 宮脇 康郎議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 物価高騰から、暮らしと営業を守るための支援について

長引く物価高騰に加え、今、アメリカによるイラン攻撃を発端に原油やナフサ、石油関連商品、資材の供給が不安定化し、市民の暮らしと地域経済に深刻な影響を与えている。

食料品やエネルギー、生活必需品をはじめ多くの商品の値上げがとまらない。中小事業者においては、原材料の供給不足・遅延、物品のコストの上昇で経営に苦しむ事態が広がり、この状態が続けば事業継続も難しくなることが予想される。

こうしたなかで、暮らしと営業を守るために行政の果たす役割は、ますます大きくなっている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 農業など第1次産業への影響をどのように認識しているか。
- (2) 建設業などへの影響をどのように認識しているか。
- (3) 福祉事業所など福祉分野での影響をどのように認識しているか。
- (4) 経営に苦しむ事業所・事業者などの調査と対策が必要と考えるが、その所見

2. 高すぎる国民健康保険料の引き下げについて

市町村が運営する国民健康保険には、自営業や農林水産業の人、退職によって被用者保険から移ってきた年金生活の高齢者、アルバイトやパートなどの非正規労働者などが主に加入しているが、年令構成が高いために1人あたり医療水準が高くなり、協会健保など他の被用者保険に比べて所得に対して保険料負担が大きい。日本共産党が実施した市民アンケートでも、水道料、介護保険料などとともに、保険料の引き下げを願う声が寄せられている。

今、物価高騰が続いている中で保険料の負担は、いっそう重くなっている。国保は、公的医療保険であり、社会保障の一環である。一般会計からの繰り入れや基金の取り崩しで保険料の引き下げを行うべきと考えるが所見を伺う。

1 1. 河村 隆弘議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

近年、市内各地において道路施設の老朽化や沿道樹木の繁茂などにより、通行安全や生活環境への影響が懸念される状況が見受けられる。

また、道路異常を市民が通報した後の対応状況が見えにくく、「危険箇所として認識されているのか」「いつ対応されるのか分からない」といった声も寄せられている。

出水期を迎え、草木も伸びる時期でもあり、道路維持管理の現状と今後の取り組みについて以下伺う。

1. 道路管理体制について

- (1) 大田市内に存在する道路の種類と、それぞれの管理者、及び道路に付属する設備の管理者について伺う。
- (2) 道路の損傷、陥没、倒木、落石など異常が発生した場合、市民はどこへ連絡すればよいのか。道路種別ごとの連絡体制について伺う。
- (3) 各道路管理者において、日常的な巡回点検や定期点検はどのように実施されているのか伺う。

1 2. 根宜 和之議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 部活動の地域展開

国は、令和7年12月に部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドラインを公表した。この改革の目的は、急激な少子化が進むなかでも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保することにある。

また、昨年6月にはスポーツ基本法が改正され、中学校の生徒が地域においてスポーツに親しむ機会を確保することが地方公共団体の努力義務として法的に位置づけられた。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市における地域展開に向けた具体的な進捗状況などを伺う。
- (2) 「認定地域クラブ」の仕組みづくりや、指導者の確保・養成にどう取り組まれるのか伺う。
- (3) 家庭の経済格差が「体験の格差」につながらないように、経済的な支援をどう確実に措置していくのか考えを伺う。

2. 自治会館等の照明のLED化

自治会館や集会所は、日常生活の交流の場であるだけでなく、災害時の一次避難所や地域防災の拠点としても極めて重要な役割を担っている。

しかし、こうした施設を維持・更新するための経費は、主に自治会員が支払う会費によって賅われている。

こうした状況のなか、2027年末までに一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が全面的に終了し、LED化は避けられない課題である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市における自治会館等のLED化進捗状況について伺う。
- (2) 2027年の期限を見据え、自治会館等のLED照明導入に特化した大田市独自の補助金制度を早急に創設する考えはないか、市の所見を伺う。